

# 日本女性の未婚化に関する人口学的考察 -女子高等教育と配偶者選択に注目して-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2023-05-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中村, 真理子 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/00023160">http://hdl.handle.net/10291/00023160</a>

# 2022年度 政治経済学研究科

## 博士学位請求論文（要約）

### 日本女性の未婚化に関する人口学的考察

#### —女子高等教育と配偶者選択に注目して—

経済学専攻

中村 真理子

#### 1 問題意識と目的

本研究の目的は、過去半世紀における日本女性の結婚の変化を描出し、未婚化の原因を詳らかにすることである。現代の先進諸国が抱える社会問題の一つが少子化である。日本の場合、98%以上の子どもが有配偶女性から生まれることから、若者の結婚行動、特に女性の初婚は少子化の原因解明につながるものとして研究が行われてきた。

従来の研究の中で女性の初婚率低下を説明する要因として重視されてきたものは二つある。一つは女性の教育水準である。20世紀後半以降、日本だけではなく多くの先進国で初婚年齢が上昇し、生涯結婚を経験しない人の増加が観察されるようになった。このような社会の変化を受け、若者の結婚行動の変化を説明することを意図した研究は数多く行われてきた。これらの結婚研究の中で主流となっているのは、女性の社会的・経済的地位の変化から未婚化の進展を説明するというアプローチである。日本社会を対象とした研究も例外ではなく、女性の教育水準は社会的・経済的地位に関連する指標として必ずといってよいほど用いられてきた。これに対し、日本の未婚化を説明する独自の要因として注目されてきたのが配偶者選択の方法の歴史的变化である。見合い結婚や職場での出会いを通じた結婚が減少した上に、異性の交際相手のいない未婚者も増加し、社会全体の未婚化が推し進められてきたとする指摘である（岩澤・三田 2005, 岩澤 2010, 加藤 2011, 岩澤 2013）。

ただし、これらの二種類の議論にはそれぞれ見落とされてきた側面がある。第一に、従来の研究の中で関心が払われてきたのはあくまで教育水準であり、個人がどのような環境の学校に通学し、どのような教育内容を選択したかという点にはほとんど注目されてこなかった。戦後の日本では、女性の教育水準の上昇（高等教育進学率の上昇、就学年数の延伸）だけではなく、女性が進学する教育機関に変化が起きた。20世紀後半以降、高校卒業後の女性の進学先は、短期大学や女子大学などの男女別学校から専修・専門学校、共学大学などの男女共学校へと移行してきたのである。両者の相違点是在学生の性比だけではなく、教育内容や大学の規模、設置されている学部にもある。そして、短期大学・女子大学では結婚を前提とした女性のライフコースに適合的な教育が行われてきた（天野 1986）。短期大学・女子大学に進学することを選択した女性は、結婚や出産を前提としたいわば「女性らしい」ライフコースを歩みやすかったのではないだろうか。

第二に、従来の研究では「見合い結婚」から「恋愛結婚」へという配偶者選択の方法の変化、異性の交際相手がない未婚者の増加、未婚化の進展という三つの変化はそれぞれ別々に研究されてきた。そのため、これらがどのように相互に関連しているかについては、いまだ詳らかではない。特に配偶者選択の過程に注目した研究は、もっぱら既婚者の結婚経験を分析対象としてきたため、未婚者の交際行動（結婚に至らないまま解消される交際を含む）については実態把握さえ十分にこなされてはいない。本当に日本の結婚は「見合い結婚」から「恋愛結婚」へと変化してきたと理解してよいのだろうか。配偶者選択の方法の変化、異性交際の状況、未婚化の進展はどのように関係しているのだろうか。

## 2 構成及び各章の要約

以上のような問題意識から、本研究では女性の最終学歴と初婚タイミングの関係、配偶者選択の方法ならびに異性との交際状況の変化と未婚化の関係について、国立社会保障・人口問題研究所が概ね5年毎に実施している全国規模の大規模調査である「出生動向基本調査」の第8回調査（1982年実施）から第15回調査（2015年実施）の個票データを用いて、記述的分析と多変量解析を行った。具体的には、二つのリサーチクエスションを設定した上で、女子教育の盛衰と初婚タイミングの関係を分析するとともに、配偶者選択過程の変化を総合的に再検討した（第1章、第2章）。この結果を踏まえ、「恋愛結婚」が主流となった1980年代以降の未婚者の異性交際と性交渉経験について、歴史的な推移を記述し、要因分析を行った（第3章）。最後に、第1章から第3章の分析を踏まえて日本の未婚化の原因について考察した。多くの先行研究が重視してきた女性の学歴と配偶者選択という二つの要因について新たな視点から検証することで、かつての皆婚社会を支えた社会的装置の存在について論じる。

第1章では、はじめに日本の女子高等教育の制度面と教育内容に焦点をあて、その歴史を概観し、短期大学・女子大学の特徴を整理した。女子大学は戦前の女子専門学校が前身となって設置されたものが多く、教員養成や医歯薬系の学部、教養系の学部が多い。その一方で理系学部が少ないという特徴がある。そして女子大学の多くが単科大学であり、私立の女子大学では系列の中学校・高校が併設され、優先入学制度が存在するケースが多いということが確認された。

次に、戦後の日本における女性の教育水準の上昇と進学先の変化の関係を定量的に示すため、女性の出生コーホート別に、最後に卒業した学校の種類（中学校、女子高校、共学高校、短期大学・高専、専修・専門学校、女子大学、共学大学、大学院、その他）の構成割合を示した。その結果、20世紀中盤以降の日本社会においては、女性の教育水準の上昇は短期大学・女子大学への進学者の増加によって達成され、次第に短期大学・女子大学への進学者が減少し、これと入れ替わるように専門学校、共学大学への進学者が増加してきたという歴史的な変化があったことが確認された。1940年代後半出生コーホートでは、四年制大学を卒業した女性の3人に1人程度が女子大学出身であったのに対し、1980年代後半出生コーホートでは5人に1人程度にまでに低下している。

最後に、「短期大学、女子大学を卒業した女性は専門学校、共学大学を卒業した女性よりも結婚タイミングが早い」という問いを設定し、出生動向基本調査の夫婦調査票と独身者調査票の情報をプールしたデータセットを用いた生存時間分析を行った。はじめにカプラン・マイヤー法によって女性の出生コーホート別、最終学歴（最後に卒業した学校の種類）別に18歳から39歳時点までの期間を対象として、未婚継続率を推定した。さらに離散時間ロジットモデルを構成し、最終学歴と初婚タイミングの関連を推定した。その結果、1960年代から70年代前半の出生コーホートの女性の間でのみ、短期大学や女子大学を卒業した女性の初婚タイミングが早い傾向が確認された。

1960年代生まれの女性が就職を迎えたのは1980年代である。この時期、学卒後の女性の就業機会は男女雇用機会均等法とバブル景気によって拡大し、高等教育を終えた女性が企業に一般職として就職するというルートが存在するようになった。岩澤（2005）や加藤（2011）はこの時期には職場が結婚相手との出会いの場としての役割を担っていたと指摘している。短期大学や女子大学において「女性らしい」ライフコースを前提とした教育を受けた女性は、女性向けとされる仕事に就き、職場で結婚相手を得るという選択を取りやすかった可能性がある。そして、1970年代出生コーホートの女性が就職や進学時期を迎えた1990年代の初頭にはバブル崩壊とともに景気の悪化が起きた。1960年代出生コーホートでみられたような短期大学、女子大学を卒業し、就職機会を得て、職場という結婚相手との出会いの場を得るというルートが1970年代前半出生コーホートでは存続していたものの、1970年代後半出生コーホートでは消失していった可能性がある。

従来の結婚研究では、女性の学歴は社会経済的地位の指標であるとみなされてきたため、就学年数が同じ教育機関（短期大学と専修・専門学校、女子大学と共学大学）は同一のものとみなされてきた。しかし、本章から明らかになったように、女性の高学歴化と未婚化の関係は、社会的、歴史的背景を踏まえて研究を行う必要がある。

第2章では、「見合い結婚」から「恋愛結婚」へという配偶者選択の過程の変化、異性の交際相手がいない未婚者の増加、未婚化の進展という三つの変化の關係に焦点をあてた。はじめに出生動向基本調査の既存の集計表を再確認し、未婚化の進展とともに、有配偶者の間では「見合い結婚から恋愛結婚へ」という配偶者選択の方法の変化が生じているということ、そして2000年代中盤以降、未婚者の間では近年交際相手のいない者の増加が起きていることを確認した。

このような「見合い結婚から恋愛結婚へ」という配偶者選択の方法の変化と、未婚者の交際行動の衰退という二つの趨勢は一見矛盾しているように見える。これらは実際にはどのような形で結びついているのだろうか。このことを明らかにするためには、既婚者と未婚者の動向を個別に検討するだけでは不十分であり、両者の動向を総合的に把握する必要がある。そこで、「未婚化の進展と交際關係の変化を考慮しても、配偶者選択の方法は『見合い結婚』から『恋愛結婚』へと変化したといえるか」という問いを設定し、国勢調査の女性の年齢階級別、配偶關係別人口と出生動向基本調査の集計値を組み合わせた集計を行うことで、現代日本におけるパートナーシップの全体像を描出した。

集計は以下の手順で行った。まず、出生動向基本調査の第8回調査から第15回調査の個票データを使用し、独身者については未婚者と離別・死別を経験した独身者に、有配偶者については初婚有配偶者と再婚者（結婚歴不詳の者を含む）に分類した。そして年齢5歳階級別に未婚者の交際状況の内訳と有配偶者の初婚継続者の割合を求めた。さらに初婚を継続している有配偶者については、結婚相手と知り合ったきっかけの内訳を求めた。次に、1985年から2015年に実施された国勢調査から、女性の年齢5歳階級別、配偶關係別人口を参照し、ここに出生動向基本調査から求めた未婚者の交際状況の内訳と有配偶者の初婚継続率、初婚を継続している有配偶者については結婚相手と知り合ったきっかけの構成を掛け合わせた。なお、出生動向基本調査は第8回調査（1982年実施）から第12回調査（2002年実施）の間、国勢調査実施の1年8か月後に実施されていた。そのため、第8回から第12回の出生動向基本調査から算出した値をそのまま国勢調査の人口に掛け合わせると、二つの調査の実施時期のずれが問題になる。そのため、1985年から2000年の国勢調査に対しては、その国勢調査が実施される直前と直後に行われた出生動向基本調査から算出された値の平均値を求め、それを国勢調査時点の配偶關係別人口と掛け合わせることで補正を行った。以上の過程から、国勢調査の実施年ごとに、20歳代から30歳代の女性について、年齢5歳階級別、配偶關係別（未婚者、既婚の独身者、初婚有配偶者、再婚有配偶者）人口が算出されており、未婚者については異性ととの交際状況の内訳、初婚有配偶者については結婚相手との出会いのきっかけ別の内訳の構成割合が得られた。最後に、この結果を組み替え、女性の出生コーホート別に、未婚者は異性ととの交際状況別、既婚者は結婚相手との出会いのきっかけ別の構成割合を算出した。

第2章の集計・分析から明らかになったのは、以下の二点である。第一に、1960年代以降に発生した結婚の中で、配偶者選択の方法は「見合い結婚」から「恋愛結婚」へと変化していた。ただし、このような変化と同時に未婚化が進展し、20歳代後半から30歳代の有配偶者割合の低下が進んだ。有配偶者の減少分の多くを占めていたのは、20歳代後半から30歳代前半では「見合い」や「職場や仕事の関係で」結婚に至った者であり、30歳代後半ではほとんどが「見合い」による有配偶者であった。本章のリサーチクエスチョンである「未婚化の進展・交際關係の変化を考慮しても『見合い結婚から恋愛結婚へ』と変化したといえるのか」という問いに答えるならば、「確かに発生する結婚の大多数を『恋愛結婚』が占めるようにはなった。しかしその内実は見合いによってという結婚に至るといふ経路の消失である。『見合い結婚』が減少した代わりに『恋愛結婚』が増加したわけではないため、『見合い結婚』の減少がそのまま未婚化につながった。」ということになる。加えて、「見合い結婚」の衰退は、20歳代よりも30歳代の未婚化を進めたことも確認された。見合いは30歳代の女性が結婚に至る経路として、職場での出会い以上に大きな意味を持っていたと考えられる。

第二に、2000年代半ば以降、未婚女性の異性交際は衰退傾向にある。1982年から2000年代半ば頃までは「恋人として交際している異性がいる」者が増加しているが、その後は減少し、代わりに「交際している異性はいない」者が増加している。女性全体の中でみてもこの傾向は進んでおり、特に20歳代では出生

コーホートが近年になるにつれて交際相手がいない未婚者が占める割合は上昇している。「恋愛結婚」が多数派を占め、結婚に至るためには異性交際が必要になった時代であっても、20歳代の若者の間で未婚者の異性交際は活発化しておらず、衰退傾向にさえみられる。

日本では過去半世紀の間に、「見合い結婚」と「職場での出会いを通じた結婚」という従来型の結婚の二大経路が衰退した一方で、これらとは異なった「出会いのきっかけ」を通じた結婚の増加が起きなかった。加えて未婚者の交際行動が活発化することもなかったため、夫婦だけではなくカップル自体が形成されなくなっている。これが20世紀中盤以降の日本の未婚化の実態である。

第3章では、「恋愛結婚」が大多数を占めるようになった1980年代以降を対象として、未婚者の異性交際と性交渉経験に焦点をあてた。1960年代中盤以降の日本社会では見合いで知り合った相手との結婚が減少し、1990年代以降は初婚同士の夫婦の9割以上が見合い以外を出会いのきっかけとするようになった。このことは、未婚者が見合いを通じて結婚相手と出会い、初婚に至るといった経路が消失したことを意味し、異性交際が結婚の前提条件となったことを示す。ところが異性交際が結婚の前提となった状況下であるにもかかわらず、未婚女性の異性交際は活発化しておらず、むしろ異性の交際相手をもたない層は増加傾向にある。加えて、未婚者が性関係をもつことに対して開放的な考え方をする人が多数派を占めるようになったにもかかわらず、2000年代中盤以降には未婚者の性交渉経験率は男女ともに低下傾向にある。異性交際の重要性が増し、性交渉がより自由になったはずの現代において異性交際や婚前交渉は活発化していないということになる。現代の日本において、未婚者の異性交際と性交渉の実態はどのようになっているのだろうか。

このような問題意識に基づき、はじめに未婚者の異性交際と性交渉の関係について定量的なデータから確認を行った。具体的には、2000年前後に行われた三つの全国規模の疫学的性行動調査（1999年6月に実施された「日本人のHIV/STD関連知識、性行動、性意識についての全国調査」、1999年11月から12月に実施された「日本人の性行動・性意識調査」、2002年から2年毎に実施されている「男女の生活と意識に関する調査」）の結果報告書に掲載されている集計結果を参照し、個人がライフコースの中で最初に経験する性交渉（初交、sexual debut）についての実態を確認した。「性交渉の経験がある」ということは「初交の経験がある」と読み替えることができる。そして「婚前交渉の経験がある」ということは「初交の相手が（初交時点での）配偶者以外である」と読み替えることができるため、初交に注目することで、未婚者の性行動に関する基礎的な情報を得ることが可能になる。

三つの調査結果から確認することができたのは、未婚女性が最初の性交渉（初交）を異性との交際関係のなかで経験していることであった。このことを言い換えると、現代日本において未婚女性が「性交渉の経験がある」といったとき、そこには男性のような風俗等での性体験は含まれておらず、「過去に性関係を伴った異性交際の経験がある」ということを意味している。それゆえ、異性の交際相手がいない未婚女性の増加と性交渉経験率の低下は連動した現象であると解釈することができる。

では、女性の最終学歴は性交渉経験といかに関係しているのだろうか。短期大学・女子大学を卒業した女性のほうが結婚を経験するタイミングが早い（第1章）ということ踏まえ、異性交際が結婚の前提条件となり、婚前交渉にも寛容になった現代日本においては婚前交渉経験率（性交渉を伴う異性交際の経験率）も短期大学・女子大学を卒業した女性のほうが高いかもしれない。そこで、第9回から第15回出生動向基本調査の独身者調査票を使用し、未婚女性を対象として、年齢階級別、調査回別に、最終学歴と性交渉経験の関連を二項ロジスティック回帰分析により推定した。

その結果、若い年齢層（18～24歳）では学歴が高いほど婚前交渉経験確率が低くなる傾向が観察されるものの、年齢層が高くなるほどその関係は明確ではなくなるということが明らかになった。さらに1950年代前半生まれから1960年代後半生まれにかけては、短期大学・女子大学卒業者の20歳代後半の性交渉経験率が高卒者（共学）に比べ統計的に有意に低いのに対し、1970年代後半の出生コーホートでは有意に高いことが確認された。後者の世代は、短期大学・女子大学出身者の初婚タイミングが早い傾向が観察された1960年代から1970年代前半の出生コーホートの直後の世代にあたる。異性交際が結婚に至る経路としての重要性を増すなかで、短期大学、女子大学出身の女性の一部が異性交際に対して積極的にふるまった結果であるか

もしれない。しかし 1980 年代生まれでは係数の値は大きく低下し（一部は符号がマイナスに転じる）有意差が無くなるという結果であった。

本研究から得られた知見を要約すると、戦後、日本女性の未婚化と同時に女性を結婚へと向かわせる装置——「見合い結婚」と短期大学・女子大学——の衰退が進んでいったということになる。短期大学や女子大学は、結婚や出産を経験するいわば「女性らしい」ライフコースを前提とした教育が行われていた。そして、短期大学や女子大学を卒業した女性たちは結婚確率が高く、性交渉を伴った異性交際に対しても積極的にふるまった可能性がある。しかし女性全体の教育水準が上昇するなかで、女子大学や短期大学への進学者が占める比重は低下しつつあり、高等教育機関としての存在感を低下させている。女性を「女性らしい」ライフコースへと導いていた短期大学・女子大学という装置は衰退しつつあると言えるだろう。

そして「見合い結婚」が衰退したにも関わらず、見合いや職場を通じた出会い以外をきっかけとする結婚は増加しなかった。結婚に至るためには異性交渉が必須となったはずの近年においても交際は活発化しておらず、2000 年代半ば以降は性交渉経験率が低下傾向にある。1990 年代には未婚化が進んだとしても、法律婚を伴わない新たな形でのパートナーシップ形成が行われると予想されていた（岩澤 1999）。しかし 2000 年代以降に観察されたのは、結婚だけではなく異性とのパートナーシップ形成自体から撤退しつつある若者のすがたであった。若者を結婚へと向かわせる装置として機能していた「見合い結婚」の衰退が未婚化につながったのである。

従来結婚研究では暗黙のうちに未婚者が結婚に向けて主体的、合理的に行動することが想定されていた。近年も未婚者の結婚意欲は高く、いずれ結婚するつもりと考えている女性の割合は 20 歳代では 8 割以上、30 歳代前半でも 7 割以上を占めている（国立社会保障・人口問題研究所 2022）。未婚の若者が結婚を希望しており、主体的、合理的に行動するのであれば、「見合い結婚」が衰退している以上、異性交渉に積極的になるはずである。しかし実際には異性交渉は活発化していないため、現代日本においては「若者が主体的、合理的に結婚に向けて行動する」という想定自体が成立していない可能性がある。従来行われてきた個人を分析単位とした結婚研究だけではなく、若者を結婚へと向かわせていた社会の仕組みに注目した研究が必要である。